

## 2015 年度 JICA 関西 防災分野課題別研修コース一覧

No.	コース名等	背景及び目的
1	総合防災行政(A) 2016/1/11-2/27 (48 日間)、13 名	わが国は台風の常襲地帯に位置し、地震・火山活動の活発な環太平洋地震・火山帯にあり、歴史上津波災害も数多く気象的にも地質的にも災害大国といえる。このため過去幾多の自然災害による被害の経験と教訓を踏まえ、防災対策と災害対策の向上に努めてきた結果、世界でもトップクラスの防災先進国となった。 本コースはわが国の国際防災協力の一環として諸外国の防災対策・防災対策担当者とこれら知識を共有し、自然災害の被害軽減を図ることを目的とする。 (主要研修機関：アジア防災センター)
2	中央アジア・コーカサス地域・防災行政 2015/6/22-8/1 (41 日間)、16 名	自国・地域の防災対策の現状と課題を理解した上で、本邦研修を通じて、参加者の所属機関における防災体制の改善策を策定することを目的とする。 (主要研修機関：アジア防災センター)
3	防災意識の啓発(A) 2015/6/22-7/25 (34 日間)、8 名	中央政府または地方政府の防災部門または教育・文化部門において、市民に防災意識を根付かせるための自国に適した具体的な取組み・手法とその普及のための企画案の作成をめざす。 (防災意識の啓発(A)はベトナム一か国向け) (主要研修機関：アジア防災センター)
4	防災意識の啓発(B) 2016/1/11-2/13 (33 日間)、19 名	
5	コミュニティ防災(A) 2015/6/22-8/1 (41 日間)、23 名	我が国における市民(自主防災組織)や学校、企業、NPO等が行う防災活動事例を紹介し、中央政府・地方政府の中核的職員が、自然災害に対する防災の重要性及び自助・共助の必要性を理解し、自国のコミュニティにおける防災活動を推進するための具体的手法を習得することを目的としている。研修では神戸市の自主防災組織「防災福祉コミュニティ」を代表事例として紹介している。 (主要研修機関：(公財)神戸国際協力交流センター、神戸市消防局)
6	コミュニティ防災(B) 2015/10/12-11/20 (40 日間)、20 名	
7	救急救助技術 2015/7/27-10/10 (75 日間)、12 名	救急救助技術向上に係る人材育成普及プランが実行され、救急救助に携わる者に対して救急救助技術を指導、普及することを目標とし、またその技術・知識が国に対して広まることにより、市民の生命・身体・財産を災害から守ることを最終目標とする。 (主要研修機関：日本国際協力センター)
8	アンデス地域災害医療マネジメント 2015/10/26-12/12 (47 日間)、12 名	多様な自然災害が多発するアンデス地域では、各国の災害発生時の行政と医療機関のマネジメント体制整備と、域内協力・ネットワーク作りにより、同地域の災害医療のキャパシティを底上げすることが求められている。本コースでは、わが国、特に阪神・淡路大震災からの復興を通じて整備された災害医療体制を紹介し、域内国の「連携」に焦点を当てて各国の体制整備を促進し指導する人材育成を支援する。 (主要研修機関：兵庫県災害医療センター)
9	中米防災対策 2016/1/4-2/12 (40 日間)、13 名	中米防災に関連する様々な機関(中央・地方政府、研究機関、市民組織)の協働により、防災文化や災害軽減マネジメントが発展・促進されるよう、特に中央・地方政府における防災分野の課題解決能力が強化されることを目的とする。中米広域防災センターとの連携、JICA 広域防災プロジェクトとの連携のもとに実施する。 (主要研修機関：株CDC インターナショナル)

10	<p>インフラ(河川・道路・港湾)における災害対策</p> <p>(A) 2015/5/11-7/18 (68 日間)、12 名</p> <p>(B) 2015/10/19-12/19 (61 日間)、10 名</p>	<p>開発途上国では、洪水・地震・津波・地滑り等の自然災害発生による公共土木施設(河川・道路・港湾)への甚大な被害が社会資本整備に対する脅威となっているが、災害の抑止・被害軽減等の防災・減災技術や復旧対策技術が不十分であることから、当該分野の技術者育成を通じて、自然災害(洪水・地震・地滑り等)の防災・復旧対策に関する技術移転を行う。</p> <p>(主要研修機関：一般社団法人近畿建設協会)</p>
11	<p>災害に強いまちづくり戦略</p> <p>2016/1/11-2/27 (47 日間)、10 名</p>	<p>わが国における過去の大災害における行政や市民社会からの教訓・経験により明らかになった自然災害に強いまちづくりの要素を研修参加国と共有することにより、各国の社会的背景を踏まえた、災害被害の軽減に資するアクションプランを作成し、更には研修後、自国において災害に強いまちづくりのための防災計画策定に活かすことを目的とする。</p> <p>(主要研修機関：神戸国際協力交流センター)</p>
12	<p>アフリカ地域総合災害対策</p> <p>2015/9/28-10/31 (35 日間)、13 名</p>	<p>アフリカ地域では地震、洪水、旱魃などの自然災害の被害に感染症、紛争、飢饉などが加わり、複合的な人道危機状況に陥る国、地域が多く、この状態が大きな開発阻害要因になっており、恒常的な貧困、政治経済の不安定化に繋がっている。このアフリカ地域に広くみられる状況の改善に対して、日本が蓄積してきた自然災害を中心とした様々な災害の防災知見や事例を通して、アフリカ諸国がそれぞれの国や地域で発生する災害に応用できる能力を強化することを目的とする。</p> <p>(主要研修機関：神戸大学 都市安全研究センター)</p>

課題別研修(12コース)以外に、下記の国別研修(2コース)を実施

No.	コース名等	背景及び目的
1	<p>トルコ ブルサ防災館運営能力強化研修</p> <p>2015/8/2-8/15 (14 日間)、12 名</p>	<p>人と防災未来センターをモデルにしてブルサ県に設置された防災教育施設「ブルサ防災館」の運営スタッフを対象とし、人と防災未来センターや日本各地の防災センターから運営のノウハウを学ぶ。企画展示、人材育成を主に、中期目標としてのビジネスプランの素地を固めるための講義を取り入れている。</p>
2	<p>チリ チリ災害時等における こころのケアモデルの構築</p> <p>2015/11/30-12/16 (17 日間)、15 名</p>	<p>日本のこころのケアの事例学習を通じ、チリ国で2010年に作成された「こころのケアマニュアル」「災害時のヘルスマニュアル」の内容改訂、ならびにこころのケアを行う上での実践的な経験、知識を習得することを目標にしている。国家緊急対策室・保健省・統合自然災害研究センターの3組織を対象に、保健士や行政職員、研究者等の講師陣より阪神・淡路大震災や東日本大震災時のこころのケアの取り組みを紹介した。</p>